

四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 2018年2月21日

至 2018年5月20日

株式会社 瑞光

E01677

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------|---|

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 12 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年7月4日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 2018年2月21日 至 2018年5月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340-2215（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340-2215（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 第56期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2017年2月21日 至2017年5月20日	自2018年2月21日 至2018年5月20日	自2017年2月21日 至2018年2月20日
売上高 (千円)	4,396,726	5,724,316	22,093,145
経常利益 (千円)	26,914	222,331	750,692
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	53,140	177,000	665,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△137,195	△78,355	901,016
純資産額 (千円)	23,257,784	23,983,026	24,185,846
総資産額 (千円)	33,823,779	33,993,713	35,406,087
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	8.09	26.95	101.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	8.08	26.88	101.08
自己資本比率 (%)	68.7	70.4	68.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復が続きました。世界経済については、米国は雇用情勢の改善や個人消費の増加等から景気は着実に回復しており、中国では輸出の増加や底堅い個人消費等により景気は持ち直しの動きが続きました。しかしながら、米国における新政権の政策動向、新興国での急激な為替変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、グローバル企業としてさらなる飛躍を図るべく、本社・子会社が密に連携し、組織力強化に努め、相互にシナジー効果を発揮させる取組みである「ALL ZUIKO」を推進しておりますが、前期より取り組んでおります高い技術を要する製造機械案件により、技術確立に要するための費用が継続的に発生したことなどから、利益を圧迫する結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は5,724百万円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益は207百万円（同2,451.7%増）、経常利益は222百万円（同726.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円（同233.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,412百万円減少し33,993百万円となりました。受取手形及び売掛金が608百万円増加いたしましたが、現金及び預金が1,642百万円及び電子記録債権が258百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円減少し10,010百万円となりました。前受金が1,076百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し23,983百万円となりました。為替換算調整勘定が279百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年5月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年2月21日～ 2018年5月20日	—	7,200,000	—	1,888,510	—	2,750,330

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年5月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 632,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式6,563,100	65,631	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	65,631	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

②【自己株式等】

2018年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15番21号	632,400	—	632,400	8.78
計	—	632,400	—	632,400	8.78

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は632,535株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年2月21日から2018年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年2月21日から2018年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,362,754	8,720,724
受取手形及び売掛金	6,143,005	6,751,769
電子記録債権	1,853,638	1,595,550
商品及び製品	40,039	37,131
仕掛品	5,648,342	5,646,281
原材料及び貯蔵品	917,669	943,922
その他	1,253,390	1,245,377
貸倒引当金	△25,489	△30,687
流動資産合計	26,193,352	24,910,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,895,170	2,822,931
機械装置及び運搬具（純額）	485,925	467,290
土地	3,432,724	3,429,875
リース資産（純額）	164,759	150,701
その他（純額）	238,681	223,605
有形固定資産合計	7,217,261	7,094,405
無形固定資産	685,964	651,210
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,582	1,229,161
破産更生債権等	152,730	152,730
その他	112,927	108,865
貸倒引当金	△152,730	△152,730
投資その他の資産合計	1,309,509	1,338,027
固定資産合計	9,212,735	9,083,643
資産合計	35,406,087	33,993,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184,735	3,096,204
電子記録債務	2,187,735	2,200,965
リース債務	59,868	59,109
未払法人税等	42,151	89,837
前受金	4,192,422	3,116,040
賞与引当金	247,678	281,997
役員賞与引当金	38,565	13,296
その他	740,999	624,255
流動負債合計	10,694,157	9,481,707
固定負債		
退職給付に係る負債	32,372	30,794
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	115,985	101,650
長期未払金	291,367	291,354
その他	58,197	77,018
固定負債合計	526,083	528,978
負債合計	11,220,240	10,010,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	19,600,700	19,646,349
自己株式	△595,671	△595,932
株主資本合計	23,643,868	23,689,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,739	680,981
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	1,013,378	734,057
退職給付に係る調整累計額	△15,105	△13,383
その他の包括利益累計額合計	491,781	236,425
新株予約権	50,195	57,344
純資産合計	24,185,846	23,983,026
負債純資産合計	35,406,087	33,993,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)
売上高	4,396,726	5,724,316
売上原価	3,817,145	4,886,207
売上総利益	579,581	838,109
販売費及び一般管理費	571,458	630,845
営業利益	8,122	207,263
営業外収益		
受取利息	17,772	22,722
受取配当金	2,904	3,229
その他	7,049	5,739
営業外収益合計	27,726	31,691
営業外費用		
為替差損	8,847	15,295
その他	87	1,327
営業外費用合計	8,935	16,623
経常利益	26,914	222,331
特別利益		
固定資産売却益	1,030	1,203
主要株主株式短期売買利益返還益	1,142	—
特別利益合計	2,173	1,203
特別損失		
固定資産除却損	719	156
特別損失合計	719	156
税金等調整前四半期純利益	28,367	223,377
法人税、住民税及び事業税	104,631	67,093
法人税等調整額	△129,403	△20,715
法人税等合計	△24,772	46,377
四半期純利益	53,140	177,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,140	177,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)
四半期純利益	53,140	177,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,748	22,242
為替換算調整勘定	△234,590	△279,320
退職給付に係る調整額	506	1,722
その他の包括利益合計	△190,335	△255,356
四半期包括利益	△137,195	△78,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137,195	△78,355
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)
減価償却費	117,682千円	114,807千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年2月21日 至 2017年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月17日 定時株主総会	普通株式	164,189	25	2017年2月20日	2017年5月18日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	131,350	20	2018年2月20日	2018年5月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円09銭	26円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	53,140	177,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	53,140	177,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,567	6,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円08銭	26円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年7月4日

株式会社瑞光

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の2018年2月21日から2019年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年2月21日から2018年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年2月21日から2018年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の2018年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。